R2.7.7

鳥取県 受付 -2.8.11 低炭素社会推進課

様式第３号（第８条関係）

事業者達成状況報告書

令和２年７月２７日

鳥取県知事　平井　伸治　様

届出者　住所　広島市中区上八丁堀６番３０号　広島合同庁舎４号館

氏名　中国四国防衛局長　森田　治男

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県地球温暖化対策条例第８条第５項（第９条第３項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	広島市中区上八丁堀６番３０号　広島合同庁舎４号館
氏名（名称及び代表者の氏名）	中国四国防衛局 局長　森田　治男
主たる業種	37 国家公務
該当する事業者要件	☑ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第４条第１号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第４条第２号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第４条第３号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者
計画期間	平成３１年４月　～　令和４年３月

温室効果ガスの排出量等

排出区分	基準年度（実績）（平成３０）年度（二酸化炭素換算）	目標年度（計画）（令和３）年度（二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績）（令和元）年度（二酸化炭素換算）	増減率
排出量（１）	7.08 t	6.87 t	△ 3.0 %	6.58 t	△ 7.1 %
実績に対する自己評価	電気使用量の削減に努めたため、基準年度を下回る結果となった。				

原単位当たりの温室効果ガス排出量等

用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
	二酸化炭素換算 延床面積140㎡	0.0506	0.0491	%	0.0470	%
	二酸化炭素換算			%		%
	二酸化炭素換算			%		%
実績に対する自己評価	電気使用量の削減に努めたため、基準年度を下回る結果となった。					

寄与的取組

取組区分	目標年度（計画） 実数値		目標年度（計画） 二酸化炭素換算の削減量	報告年度（実績） 実数値		報告年度（実績） 二酸化炭素換算の削減量
再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（売電量）	kWh	t	（売電量）	kwh	t
	（熱供給量）	GJ	t	（熱供給量）	GJ	t
再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）		t	-	-	t
森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t
電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）		t	（購入量）	GJ	t
削減量等合計（２）			0 t			t

差引排出量（１）－（２）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
	7.1 t	6.9 t	△ 3.0 %	6.6 t	△ 7.1 %

推進体制

年度ごとの具体的な取組及び措置の計画

年度	設備、対象、工程等	内容
令和２	美保防衛事務所内	・今後購入する電気機器及び灯火類は、省エネ効果の高いものを選定する
		・昼休憩時や出張不在時のこまめな消灯を実施
		・退庁時、不用なコンセントを抜き、待機電力を減らす

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	
特　記　事　項	

注１　該当する□には、レ印を記入してください。
２　本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の２第３項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
３　本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
４　主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第２条第９項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
５　「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
６　「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
７　「特記事項」には、平成２年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用などを記入してください。